

法政大学大原社会問題研究所

所 報

(2016.11.1 ~ 11.30)

□刊行物

『大原社会問題研究所雑誌』698号(2016年12月)

□図書受入

	和書	洋書	計
購入	11	22	33
受贈	12	0	12
合計	23	22	45

□閲覧サービス

閲覧

開館日数	20日
閲覧者数	10名
貸出図書	17冊

コピーサービス

学外	11件	1,519枚
学内	1件	42枚

日 誌

2日 拡大事務会議・事務会議

5日 国際交流研究会

「企業パターナリズムの国際比較」

報告：ピョン・ホリビィ／クリステル・エリクソン（エーレブロー大学教授）“Trust, loyalty and negotiations”, 齋藤佳史（専修大学経済学部教授）「フランス企業パテルナリズムに関する研究状況」, 榎一江「日本におけるパターナリズムと産業福利」

司会：石原俊時（東京大学大学院経済学研究科准教授）

抄訳：鈴木玲（於：東京大学）

8日 見学：ピョン・ホリビィ（エーレブロー大学）、石原俊時（東京大学）

9日 資料事務会議

月例研究会

下野恵子（客員研究員／大阪大学社会経済研究所・招へい教授）「EPAによる外国人看護師・

介護福祉士の受入政策の問題点——介護サービス産業・介護労働者に与える影響を中心に」

16日 資料事務会議

運営委員会

議題①「共同利用・共同研究拠点」認定の公募と「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」公募についての大原社研の対応

②2016年度研究員総会の記念講演の講演者について

③「論文データベース」について

④その他

『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会

18日 法政大学ミュージアム検討委員会WG（榎）

22日 100年史編纂委員会／100周年記念事業準備委員会

28日 出張：全造船機械（資料受贈打合せ、鈴木、榎）

29日 大原社会政策研究会（第28回）

文聖姫（東京大学大学院人文社会系研究科博士課程）「北朝鮮の経済改革・開放政策と市場化」

30日 資料事務会議

研究員会議

第8回大原社研 シネマ・フォーラム

ドキュメンタリー映画「抗い 記録作家 林えいだい」、西嶋真司監督によるトーク&ディスカッション、参加者：50名

大原社会問題研究所雑誌

No.701（2017年3月号）

2017年3月1日発行

定価1,000円（本体926円）、年間購読料12,000円

編集（兼）発行人 法政大学大原社会問題研究所

編集長 藤原千沙

所長 鈴木玲

〒194-0298 東京都町田市相原町4342

電話042(783)2305

投稿募集

『大原社会問題研究所雑誌』は、社会・労働問題に関する「論文」「資料紹介（調査報告）」を募集しております。下記の投稿規定と執筆要領に基づいてご投稿ください。 [2015.11.25 改定]

投稿規定

1. 投稿原稿はワープロ・パソコン作成による未発表のものに限ります。
2. 投稿原稿の分量は、原則として 20,000 字以内（図表・スペースを含む）とします。大幅に分量を超える原稿は審査の対象としません。
3. 投稿原稿は、審査用原稿となりますので、本文や注などで執筆者が特定される記述をしないでください。1 ページ目は、原稿の題目に続けて本文に入り、著者名は記載しないでください。
4. 原稿の採否は、本誌編集委員会が指定する審査員の査読を経て、本誌編集委員会が決定します。「論文」は審査の結果、「研究ノート」となることがあります。
5. 掲載原稿には、掲載誌 2 冊と抜刷 30 部をさしあげます。
6. 投稿者は、①投稿原稿（審査用原稿）3 部、②1,000 字以内の要旨 3 部、③表題紙 2 部を送付してください。表題紙に記載する事項は、投稿原稿の①題名、②目次、③分量（図表を除く文字カウント数（スペースを含める）、図表の数）、④著者の氏名（よみがなを併記）、⑤肩書き（所属・職名、大学の場合は学部等まで）、⑥略歴、⑦連絡先（郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス）です。

【送付先】〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学大原社会問題研究所
『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会

投稿原稿 執筆要領

1. A4 版の横書き、40 字×40 行、下部にページ数を付し、白黒・片面で印刷する。
2. 原則として、数字は算用数字、句読点は「、」と「。」を用いる。
3. 本文の各節には「.」のない 1 2 …を用いる。
4. ワープロソフトによる脚注の挿入機能は使用してよい。
5. 図表は、可能なかぎり、掲載を希望する大きさに、そのまま白黒印刷できるものを提出する。本文には余白に【表1 入れる】等と手書きで指定し、図表そのものは別紙に一括し、通し番号をつける。図表の文字換算数は定めないが、審査にあたっては、図表の大きさに全体の分量を概算する。
6. 参考文献は、図書の場合、著者名・発行年・書名・出版社名の順に記述する。雑誌論文の場合、著者名・発行年・論文名・雑誌名・巻号・ページ数の順に記述する。ただし、他の記載方法も可とする。

【記載例】

榎一江（2014）「日本製糸業における労務管理の生成とジェンダー」榎一江・小野塚知二編『労務管理の生成と終焉』日本経済評論社。

原伸子（2012）「福祉国家の変容と子どもの貧困——労働のフレキシビリティとケア」『大原社会問題研究所雑誌』649 号、30-46 頁。

Suzuki, Akira (2012) "The Limits and Possibilities of Social Movement Unionism in Japan in the Context of Industrial Relations Institutions," in Akira Suzuki (ed.) *Cross-National Comparisons of Social Movement Unionism: Diversities of Labour Movement Revitalization in Japan, Korea and the United States*. Bern: Peter Lang.